

欧州 ～重要局面を迎える英国のEU離脱協議～

経済調査部 首席エコノミスト 田中 理(たなか おさむ)

解決策が見当たらない北アイルランド問題

英国の欧州連合(EU)からの離脱協議が重要な局面を迎えている。来年3月末に2年間の協議期限を控え、今年の秋頃までには、どのような条件で離脱するのか、最終的に合意する必要がある。この過程で最大の関門となりそうなのが、北アイルランドの国境管理の問題だ。英国の一部である北アイルランドと、独立したEU加盟国であるアイルランドを隔てる約500キロの国境は陸続きで、現在ヒトやモノが自由に行き来している。英国政府はEUの共通ルールが適用される単一市場と、域内無関税・域外共通関税が適用される関税同盟の双方から脱退する方針を表明しており、その場合、南北アイルランドの国境で関税や規制上の検査をどのように行うかが争点となっている。

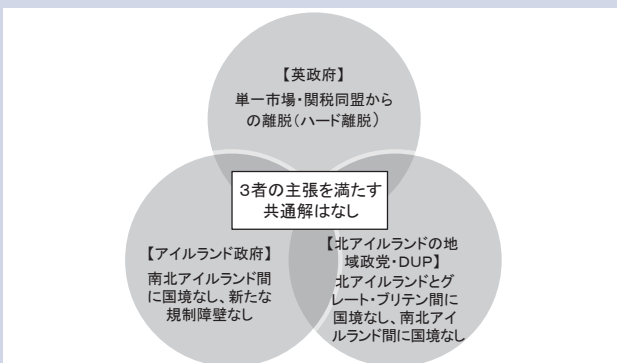
かつてアイルランド再統一派と英国残留派による武力衝突に悩まされた国境周辺地域では、国境管理の復活が和平合意を脅かすのではないかと、企業活動や市民生活に深刻な影響が及ぶのではないかと不安が広がっている。英国政府はこの問題の解決策として、①英国が独自の関税ルールを設定するとともに、英国経由でEUに向かう物品については、英国がEUの代わりに関税を徴収する、②国境を通過する車両や積荷を事前登録し、カメラなどの技術を使って簡易的に国境を管理することを提案している。だが、EU側はこうした提案に懐疑的な姿勢を崩していない。

関税同盟残留での方針転換はあるか？

こうしたなか、EU離脱後の英国が従来方針通りに単一市場から脱退する一方、関税同盟には残留すべきとの声が増え、親EU派議員の多い上院で関連の修正法案が可決された。単一市場から脱退すれば、英国はEUのルールから解放され、独自の移民政策などが採用できる。他方、関税同盟にとどまれば、EUと無関税で貿易を続けることができる一方、第三国との間ではEUの対外関税ルールに従うことになる。下院が上院の修正案を拒否することは可能だが、野党の多くが関税同盟に残留することを支持しており、与党議員の11名以上の賛成で修正法案は成立する。

英国政府はこれまでのところ関税同盟からの脱退姿勢を崩していない。関税同盟への残留に反発する強硬離脱派の協力がなければ、議会の過半数を確保することが難しいためだ。その一方で、EU側が英国の提案を拒否し、南北アイルランド間の国境管理が復活すれば、保守党政権を閣外協力する北アイルランドの地域政党の反発を招き、こちらも政権運営が行き詰まる。EU側は北アイルランドの国境管理の問題を解決しない限り、これまでの合意も白紙に戻すとして圧力を強めている。八方塞の状況で英国政府は離脱協議をどのようにまとめるのか、合意の過程でメイ首相への退陣要求や政権崩壊による再選挙のリスクが高まるのか、風雲急を告げる事態が待ち構えている。

資料1 北アイルランドの国境管理を巡る対立の構図



(出所)第一生命経済研究所が作成

資料2 英国のEU離脱に向けた今後の主要日程



(出所)第一生命経済研究所が作成